

平成25年度事業報告

平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで

I 公益社団法人日本食肉協議会の概況

1 法人成立の年月日

昭和33年12月15日

(平成25年4月1日に名称変更し、公益社団法人に移行したことにより設立)

2 定款に定める目的

協議会は、食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業を行い、国民の食生活の改善、畜産業の発達及び一般消費者の利益の擁護又は増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業に対する助成
- (2) 食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発
- (3) 食肉の生産、流通及び消費に関する調査、研究
- (4) 食肉の需給及び流通に関する情報の交換
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府

5 会員等の状況

種類	当期末	前期末比増減
社員	32団体	±0

6 主たる事務所の状況

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町一丁目12番地3

第一アマイビル5階

(ホームページアドレス <http://101-0054.nisshokukyo.com>)

7 役員等に関する事項

平成25年5月17日開催の第1回定時社員総会において、第1回定時社員総会の終結の時から任期に係る役員を選任するとともに、同日開催の平成25年度第3回理事会において、会長、役付理事及び業務執行理事を選定しました。

また、次の役員が辞任されました。

花田 眞也 理事 (平成25年5月30日付け)
 高橋 成暢 理事 (平成25年9月29日死亡)
 高橋 俊英 監事 (平成25年10月31日付け)

これにより、平成25年度末の役員は、次のとおりとなっています。

役 職	氏 名	常・非常勤	担 当 職 務・現 職
会 長	中須 勇雄	非常勤	〈代表理事〉
副 会 長	佐藤 節夫	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会会長
副 会 長	小原 良教	非常勤	全国農業協同組合連合会常務理事
副 会 長	河原 光雄	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会会長
副 会 長	鶉橋 誠一	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合副理事長
専務理事	長谷部 勇	常 勤	事務統轄〈業務執行理事〉
理 事	遠藤 久	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事
理 事	大川 純一	常 勤	総務担当〈業務執行理事〉
理 事	大本 皓一	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会副会長
理 事	金井 俊男	非常勤	公益社団法人日本食肉格付協会会長
理 事	杉本 正	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会副会長
理 事	高橋 賢二	非常勤	公益財団法人日本食肉流通センター理事長
理 事	菱沼 毅	非常勤	公益社団法人中央畜産会副会長
監 事	佐藤 勝清	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事

(理事13名、監事1名)

8 職員に関する事項

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	2名	-1	-	23年6ヶ月
女 子	2名	±0	-	23年8ヶ月
合計又は平均	4名	-1	51歳6ヶ月	23年7ヶ月

9 許認可等に関する事項

(1) 規程の改正等

社団法人日本食肉協議会監事監査規程の一部改正 (全監事の合意)
 会計処理規程の一部改正 (第4回理事会)
 職員給与規程の一部改正 (第5回理事会)

II 事業等の実施状況

1 公益目的事業会計

(1) 食肉情報の普及・啓発

- ① 「食肉の知識」(210ページ、5万部)、「食肉加工品の知識」(150ページ、7万部)及び「はなしのご馳走」(112ページ、5万部)を刊行し、広く無償で配布しました。

(2) 助成事業(応募型)の実施

- ① 平成24年度に係る助成事業について、事業実施計画を承認した49団体のうち、精算を平成25年度に繰り越した9団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等を行いました。

- ② 平成25年度に係る助成事業については、次のとおり進め、採択した50団体(1団体辞退)の事業実施計画の内容の審査及び承認、概算払い等を行いました。

- | |
|-------------------------------------|
| ア 事業実施要領の一部改正及び応募方法等の公表(平成24年10月1日) |
| イ 申請の受付(10月1日～2月14日、50団体申請) |
| ウ 第三者委員会における審査(3月4日) |
| エ 審査の結果に基づき、申請のあった50団体を採択(3月4日) |
| オ 採択した助成事業の概要(ホームページに掲載) |

(ア) 食肉情報等普及・啓発事業(都道府県型)

38道府県において、68の農業祭等の催事に出展及び4食肉フェア等の催事を開催し、一般消費者に対して、食肉に関する表示、品質・保存管理等の情報知識を提供

(イ) 食肉情報等普及・啓発事業

- i 17の食肉流通拠点(食肉卸売市場等)において食肉フェア等を開催及び10の全国をその対象として行われる農業、食肉等に関する催事に出展し、一般消費者に対して、食肉に関する表示、品質・保存管理等の情報知識を提供
- ii 団体自らが開設するホームページ、雑誌等一般広告媒体、冊子・パンフレット等により、食肉に関する情報知識を提供(4団体)
- iii 食肉の検査等に関する高度な技術・知識の修得等により人材を育成(1団体)

③ 平成26年度に係る助成事業については、次のとおり公募し、審査等を進めました。

ア 申請要件等の検討	5月～8月
イ 第三者委員会における審査（申請要件等）	9月10日
ウ 事業実施要領の一部改正及び応募方法等の公表	10月7日
エ 申請の受付	10月7日～2月10日
オ 第三者委員会における審査（申請内容等）	2月24日
カ 審査の結果に基づき助成団体の採択	2月24日

2 収益事業等会計

(1) 食肉に関する情報提供、情報交換

① 国内外における食肉、食肉加工品等の生産、流通及び消費に係る資料を「食肉関係資料」として取りまとめ、5月及び11月に無償で配布するとともに、ホームページに掲載し、広く活用できるようにしました。

② 食肉に関連する一般情報、本協議会事業の成果の要約、国内外の食肉事情の紹介等を「食肉四季報」として取りまとめ、5月、8月、11月及び2月に広く無償で配布しました。

③ 食肉需給・流通に関する状況、食肉政策の適切な実施、会員間の情報交換等のため、正副会長会議、食肉団体幹部会を開催しました。

ア 正副会長会議

4月18日	7月11日	9月12日	10月23日	
11月27日	12月11日	1月22日	2月19日	計8回

イ 食肉団体幹部会

4月17日	7月8日	9月9日	10月21日	
11月25日	1月20日	2月17日		計7回

(2) 助成事業の実施

① 平成24年度に係る助成事業について、事業実施計画を承認した9団体10事業のうち、精算を平成25年度に繰り越した7団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等を行いました

② 公募以外の平成25年度に係る助成事業として、次の10事業について申請があり、事業実施計画の内容の審査及び承認、概算払い等を行いました。

ア 乳用牛への黒毛和種交配状況(F1)調査事業

全国の獣医師、家畜人工授精師が記録する受精記録から、乳用牛への黒毛和種の交配状況を定期的に調査し、これらの情報を提供することにより、おおむね3年後の国内牛肉生産の動向を把握し、適切な牛肉需給の推進に資する事業

イ 黒毛和種肥育牛における国産飼料用米の全期間給与が発育及び枝肉資質等に及ぼす影響に関する調査事業

我が国の食料自給率の向上を図るため、黒毛和種肥育牛に対し、国産飼料用玄米をトウモロコシ、麦類等と置換した飼料用米配合飼料を育成から出荷まで一貫して給与することにより、国産飼料用米の利用率の増加と肉質等に及ぼす影響を調査する事業

ウ 体外受精卵による黒毛和種の生産対策事業

優良な体外受精卵の利用により黒毛和種の生産を促進し、肉用牛生産者及び酪農家の経営安定に資するための取組みを行う事業

エ 家畜人工受精活動体制強化対策事業

緊急性の高い家畜伝染病の情報等最新技術の普及のためのブロック講習会の開催、最新の技術等を反映させた家畜人工受精講習会テキストの作成等を行う事業

オ 食肉小売安全情報提供等事業

国産食肉の安定的な供給確保と消費拡大に資するため、次の取組みを行う事業

- ・ 消費者に対して、食肉の安全性や栄養と健康情報等を、毎月29日の「肉の日」及び催事において冊子等により配布、ホームページ等により情報を提供
- ・ 生レバー加工品等の加工マニュアルを作成・配布
- ・ 食肉知識の普及や食肉販売技術の研鑽のための研究会等の開催、消費者を対象とした料理セミナー等の開催

カ 全国食肉流通改善研究事業

食肉と健康問題、6次産業化における食肉流通業者の関わり、食肉の需給や流通に関する情報交換会を開催する事業

キ 「広告を媒体として知る食肉情報」に関するアンケート調査事業

消費者に身近な広告から、消費者に必要な情報をアンケート調査し、今後の食肉に関する情報を提供する際の参考にする事業

ク 視覚障害者食肉情報提供事業

視覚障害者を対象とした肉料理レシピカード集（点字・大活字併用、音声コード付き）を作成し、希望者に配布するとともに、これを教材とした料理教室を開催する事業

ケ 「食材の寺子屋」 冬季・特別講座事業

食肉の栄養・健康機能に関するセミナーと料理教室を併せて開催し、食肉に関する情報提供を行う事業

コ 食肉処理施設におけるHACCPシステム導入推進事業

食肉処理施設の衛生処理等の実態調査、HACCPシステム構築に関するマニュアルを作成し、研修、セミナー等を通じてHACCPシステムの普及を推進する事業

3 法人会計

(1) 外部監査の受検

第1回	平成25年4月1日	本協議会
第2回	平成25年4月10日～11日	本協議会会議室
第3回	平成25年9月18日～19日	本協議会会議室
第4回	平成25年12月11日～12日	本協議会会議室
第5回	平成26年2月4日～5日	本協議会会議室

監査体制の強化を図るため、公認会計士による本協議会の業務及び財務状況等の外部監査を受けました。

(2) 業務経理監査の受検

平成25年4月15日 本協議会会議室

平成24年度における業務遂行状況、決算等について、監事の監査を受けました。

なお、監事全員の合意により監事監査規程の一部改正が行われるとともに、5月の定時社員総会等において、規程改正と監査結果の報告が行われました。

(3) 公益社団法人への移行登記等

平成25年4月1日付けで、東京法務局に、社団法人日本食肉協議会の解散登記及び公益社団法人日本食肉協議会の設立登記を行うとともに、登記完了後、内閣総理大臣に対して、移行登記完了届出書を提出しました。

また、役員の就任及び辞任に伴い、東京法務局へ役員の登記を行うとともに、内閣総理大臣に対して、役員の変更届出書を提出しました。

4 重要な契約に関する事項

当期に多額の長期借入金契約等重要な契約は締結していません。

5 役員会等に関する事項

(1) 社員総会

① 第1回定時社員総会 平成25年5月17日

2件の報告が行われるとともに、2件の議案について審議し、出席社員全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 平成24年度事業報告について
- 2 平成25年度事業計画等について

(決議事項)

- 第1号議案 平成24年度貸借対照表等の承認に関する件
第2号議案 役員を選任に関する件

(2) 理事会

① 第1回理事会 平成25年4月30日(定款第39条に基づく理事会の決議の省略)

次の2議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

- 第1号議案 平成24年度事業報告、決算の承認に関する件
第2号議案 第1回定時社員総会の招集に関する件

② 第2回理事会 平成25年5月17日

2件の報告が行われるとともに、2件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について
- 2 社団法人日本食肉協議会監事監査規程の一部改正について

(決議事項)

- 第1号議案 平成25年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認に関する件
第2号議案 常勤役員退職手当の支給に関する件

③ 第3回理事会 平成25年5月17日

次の4議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

- 第1号議案 会長、役付理事及び業務執行理事の選定に関する件
第2号議案 副会長の会長職務代理順序に関する件
第3号議案 顧問の選任に関する件
第4号議案 事務局長の選任に関する件

④ 第4回理事会 平成25年10月7日

2件の報告が行われるとともに、1件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について
- 2 経理等の状況について

(決議事項)

第1号議案 会計処理規程の一部改正に関する件

⑤ 第5回理事会 平成25年11月22日(定款第39条に基づく理事会の決議の省略)

次の1議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

第1号議案 職員給与規程の一部改正に関する件

⑥ 第6回理事会 平成26年3月10日

2件の報告が行われるとともに、1件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について
- 2 平成25年度事業報告(見込み)及び平成25年度損益計算書(正味財産増減計算書)(見込み)等について

(決議事項)

第1号議案 平成26年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認に関する件